

平成29年度 市町村決算のポイント

【普通会計決算の状況】

- 1 決算規模は、歳入が3,800億円で、前年度より0.9%増加し、歳出が3,676億円で、前年度より1.5%増加し、歳入、歳出とも、平成26年度決算以来、3年ぶりの増加となった。
- 2 決算収支では、実質収支は8,175百万円の黒字となっている。
また、実質単年度収支は、財政調整基金の取崩しの増加により前年度より644百万円減少し、3,355百万円の赤字で、昨年度に引き続き、2年連続の赤字となった。
なお、実質収支が赤字の団体はない。
- 3 歳入では、前年度と比べ、地方税が1.5%増加、地方消費税交付金等各種交付金が7.0%増加したことなどにより、3年ぶりの増加となった。なお、地方交付税の減少により、一般財源総額の水準は前年度よりやや低下している。
歳出では、前年度と比べ、義務的経費が、障害者自立支援給付費等の増加に伴う扶助費の増加などにより0.1%増加し、投資的経費が、学校等の施設整備事業費等の増加などにより7.8%増加するとともに、その他の経費も積立金が、基金への積立金の増加などにより1.7%増加するなど、歳入と同様に3年ぶりの増加となった。
- 4 経常収支比率は、平成26年度以降、上昇の傾向にあり、平成29年度も扶助費等が増加するとともに、経常一般財源である地方交付税が減少し、県加重平均で91.5%と、0.7ポイント上昇し、4年連続で上昇した。
一方、実質公債費比率は、県加重平均で7.2%であり、11年ぶりに上昇した。
なお、実質公債費比率が18%以上の地方債許可団体はない。
- 5 地方債現在高は380,917百万円で、前年度より0.5%増加しており、平成27年度末以来2年ぶりの増加となった。
なお、実質的な地方交付税の一部である臨時財政対策債を除く地方債現在高は、平成13年度末から16年連続の減少となっている。
また、地方債発行額は、臨時財政対策債等の増加により、3年ぶりに増加となった。
- 6 基金残高は174,169百万円で、財政調整基金及び減債基金の取り崩しにより、前年度末から574百万円、0.3%減少し、昨年度に続き、2年連続の減少となったが、これまでと同様に、団体間で大きな残高差が生じている。

【公営企業会計決算の状況】

- 1 事業数は平成29年度末現在86事業で、前年度末と比べ5事業減少している。内訳は、簡易水道事業4事業及び下水道事業1事業が減となっている。
- 2 決算規模（歳出総額）は、50,719百万円で、前年度より871百万円、1.7%の減少となっている。
また、事業別にみると、病院事業が最も大きく、次いで水道事業、下水道事業の順となっており、当該3事業で全体の90.4%を占めている。
- 3 経営状況は、全体の総収支では、2,168百万円の黒字となっている。
また、事業を開始している85事業のうち、黒字は75事業で全体の88.2%（黒字額：2,719百万円）であり、赤字は10事業で全体の11.8%（赤字額：551百万円）となっている。

- 4 料金収入は、29,392百万円で、水道事業、交通事業、病院事業及び下水道事業は増加しているが、簡易水道事業及び介護サービス事業は減少しており、前年度に比べて455百万円、1.6%増加している。
なお、総収益に占める料金収入比率は、全体で71.5%となっており、水道事業が85.1%と最も高く、一方、下水道事業が33.4%と最も低くなっている。
- 5 建設投資の財源である企業債発行額は、5,742百万円であり、今年度は病院事業、簡易水道事業等における建設改良の事業費の減少があったため、前年度より958百万円、14.3%の減少となっている。
また、企業債現在高は、158,204百万円で、水道事業や下水道事業などの事業進捗により、前年度より4,140百万円、2.6%減少している。
- 6 他会計繰入金は、11,403百万円で、水道事業や下水道事業で増加したため、全体では、前年度より68百万円、0.6%の増加となっている。
- 7 地方公営企業法の適用企業において、営業活動によって生じた各事業年度の損失（赤字）額を累積した累積欠損金は、14,640百万円であり、前年度より125百万円、0.9%増加している。なお、累積欠損金を有する事業数は32事業中10事業であり、前年度より2事業の増となっている。
また、資金の不足額を示す不良債務は2,746百万円であり、前年度より20百万円、0.7%増加している。なお、不良債務を有する事業は、観光施設事業のみとなっている。

【健全化判断比率等の状況】

- 1 健全化判断比率の4指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）においては、早期健全化基準以上に該当する団体はない。
- 2 公営企業の資金不足比率においても、経営健全化基準以上に該当する公営企業会計はない。

【むすび】

平成29年度の本県市町村の普通会計決算の全体額は、歳入が地方税等の増加、歳出が扶助費や普通建設事業費等の増加により、歳入・歳出ともに3年ぶりの増加となった。

また、健全化判断比率が早期健全化基準以上に該当する団体はなかったものの、実質公債費比率及び経常収支比率の県平均値（加重平均）は前年度よりも上昇することとなった。

各市町村の財政状況は、定員管理の適正化や経費の見直し、歳入の確保や公債費の抑制などの歳入・歳出両面における行財政改革への不断の取組により改善されてきたが、高齢化の進行をはじめとする社会保障経費や公共施設の老朽化対策経費の増加などにより、財政構造の硬直化が進んでおり、今後の財政運営への影響も懸念される状況にある。

各市町村においては、統一基準による地方公会計の活用等による財政の「見える化」や公共施設の適正管理の推進、公営企業の経営戦略の策定などにより、財政の透明性や将来を見据えた財政健全化を推進し、「地方創生」及び「一億総活躍社会」の実現、「南海トラフ巨大地震」への対応をはじめとする防災・減災対策の強化など、直面する課題に的確に対応することが強く求められている。

平成29年度 普通会計決算の概要

1 決算規模

平成29年度の県内24市町村の普通会計の決算規模は、
 歳入決算額380,043百万円（対前年度+3,421百万円 +0.9%）
 歳出決算額367,619百万円（対前年度+5,362百万円 +1.5%）
 となっている。

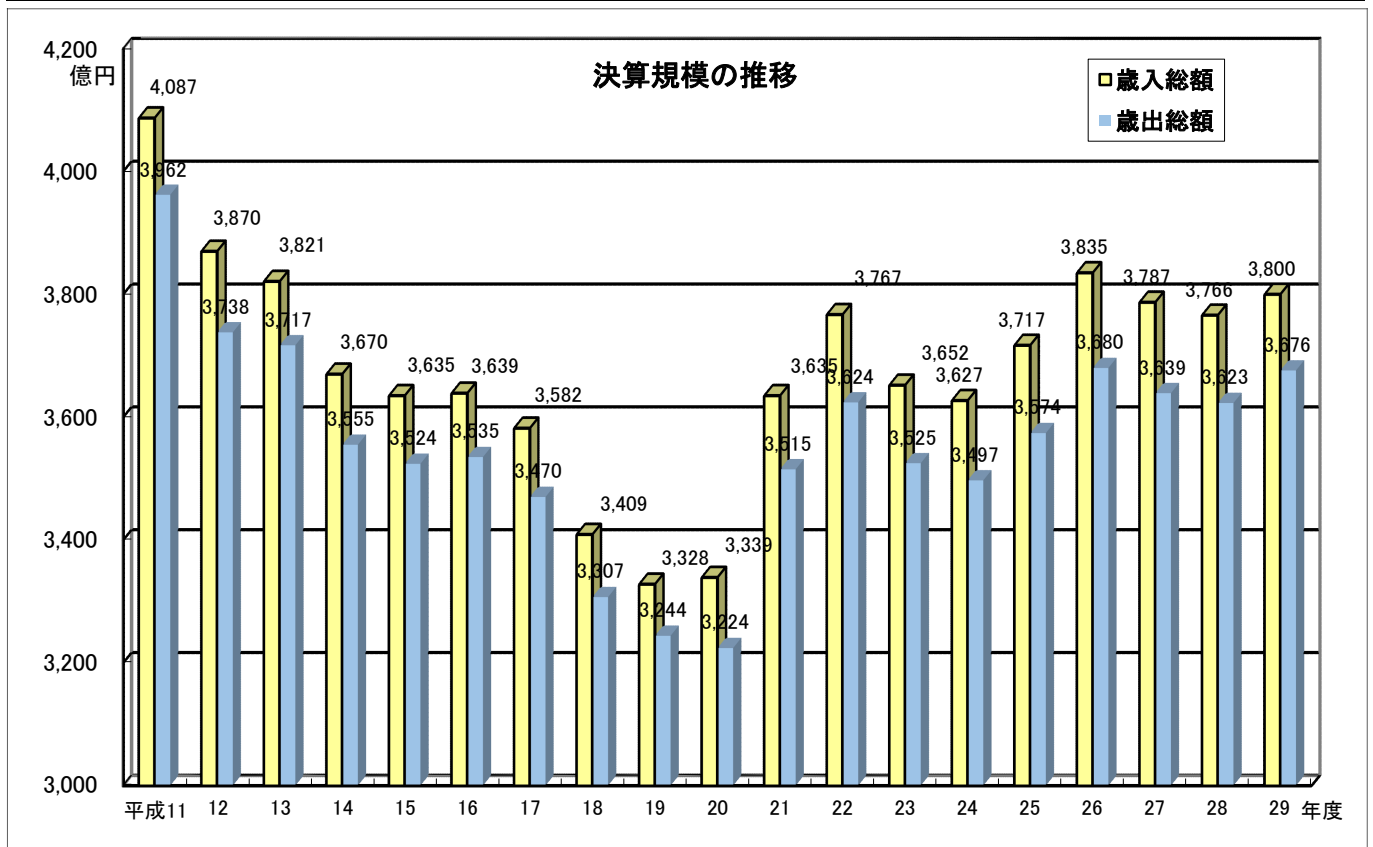
歳入決算額は、地方税や地方消費税交付金等が増加し、前年度よりも増加となっている。

歳出決算額は、公債費や補助費等が減少した一方で、扶助費や普通建設事業費等が増加し、歳入と同様に前年度よりも増加となっている。

■決算規模の状況

（単位：百万円，%）

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
歳入総額	378,737	△ 1.2	376,622	△ 0.6	380,043	0.9
歳出総額	363,924	△ 1.1	362,257	△ 0.5	367,619	1.5



2 決算収支

平成29年度の歳入歳出の差引（形式収支）は、12,424百万円の黒字となっている。

次に、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源（4,249百万円）を控除した実質収支は、8,175百万円の黒字となっている。

今年度、実質収支が赤字となった団体はない。

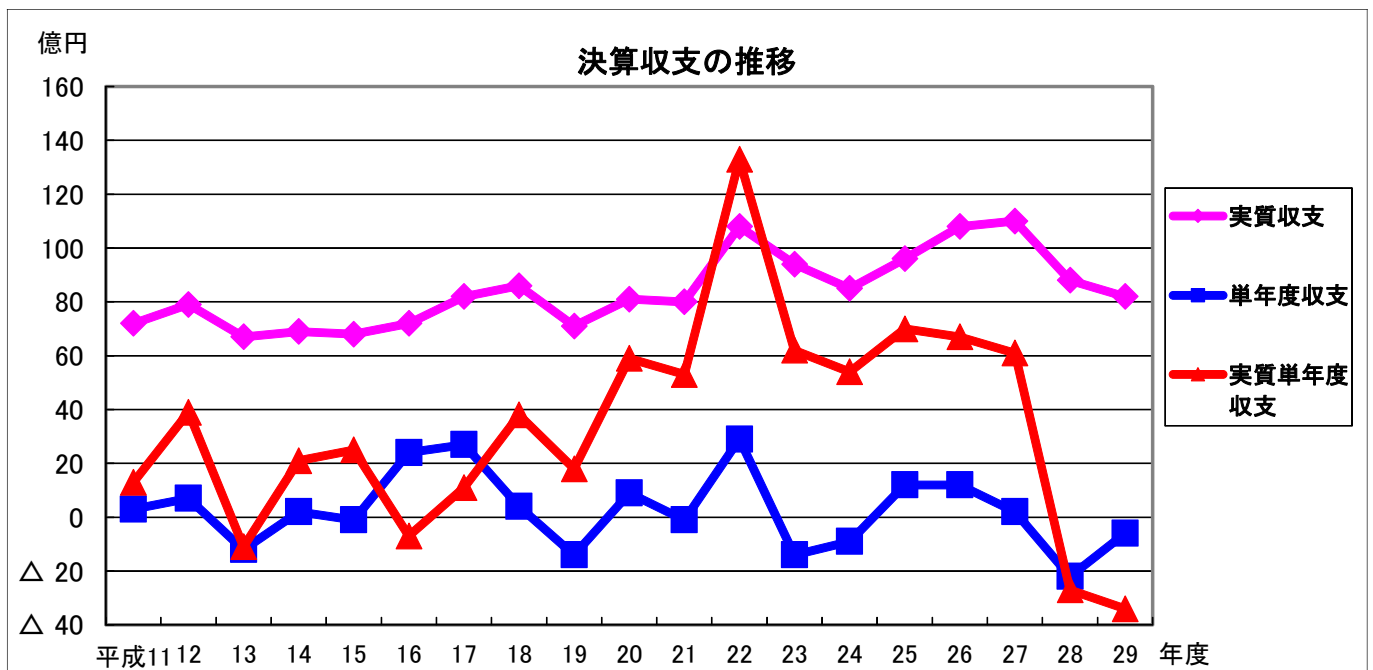
実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、今年度は585百万円の赤字となっている。また、財政調整基金への積立て・取崩し、繰上償還金を加味した実質単年度収支は、前年度に比べて644百万円減少し、3,355百万円の赤字となっている。

■決算収支の状況

（単位：百万円）

区 分		決算額		増減額 (ア-イ)
		平成29年度 (ア)	平成28年度 (イ)	
歳入総額	(A)	380,043	376,622	3,421
歳出総額	(B)	367,619	362,257	5,362
歳入歳出差引	(C) (A)-(B)	12,424	14,365	△ 1,941
翌年度に繰り越すべき財源	(D)	4,249	5,605	△ 1,356
実質収支	(E) (C)-(D)	8,175	8,760	△ 585
単年度収支	(F)	△ 585	△ 2,188	1,603
積立金	(G)	4,337	5,703	△ 1,366
繰上償還金	(H)	603	558	45
積立金取崩し額	(I)	7,709	6,784	925
実質単年度収支	(F)+(G)+(H)-(I)	△ 3,355	△ 2,711	△ 644

※端数処理の関係上、計が合わないことがある。



3 歳入

平成29年度の歳入決算額は380,043百万円で、前年度に比べて3,421百万円、0.9%の増加となっている。

また、一般財源総額は214,073百万円で、前年度に比べて1,357百万円の減少となっており、構成比では56.3%となっている。

(1) 地方税

地方税は100,677百万円で、前年度に比べて1464百万円、1.5%の増加となっている。

うち、市町村民税は43,341百万円で、前年度に比べて1,126百万円、2.7%の増加となっている。

(2) 地方交付税

地方交付税は93,743百万円で、前年度に比べて3,876百万円、4.0%の減少となっている。

(3) 国庫支出金

国庫支出金は51,059百万円で、前年度に比べて13百万円、0.03%の増加となっている。

(4) 地方債

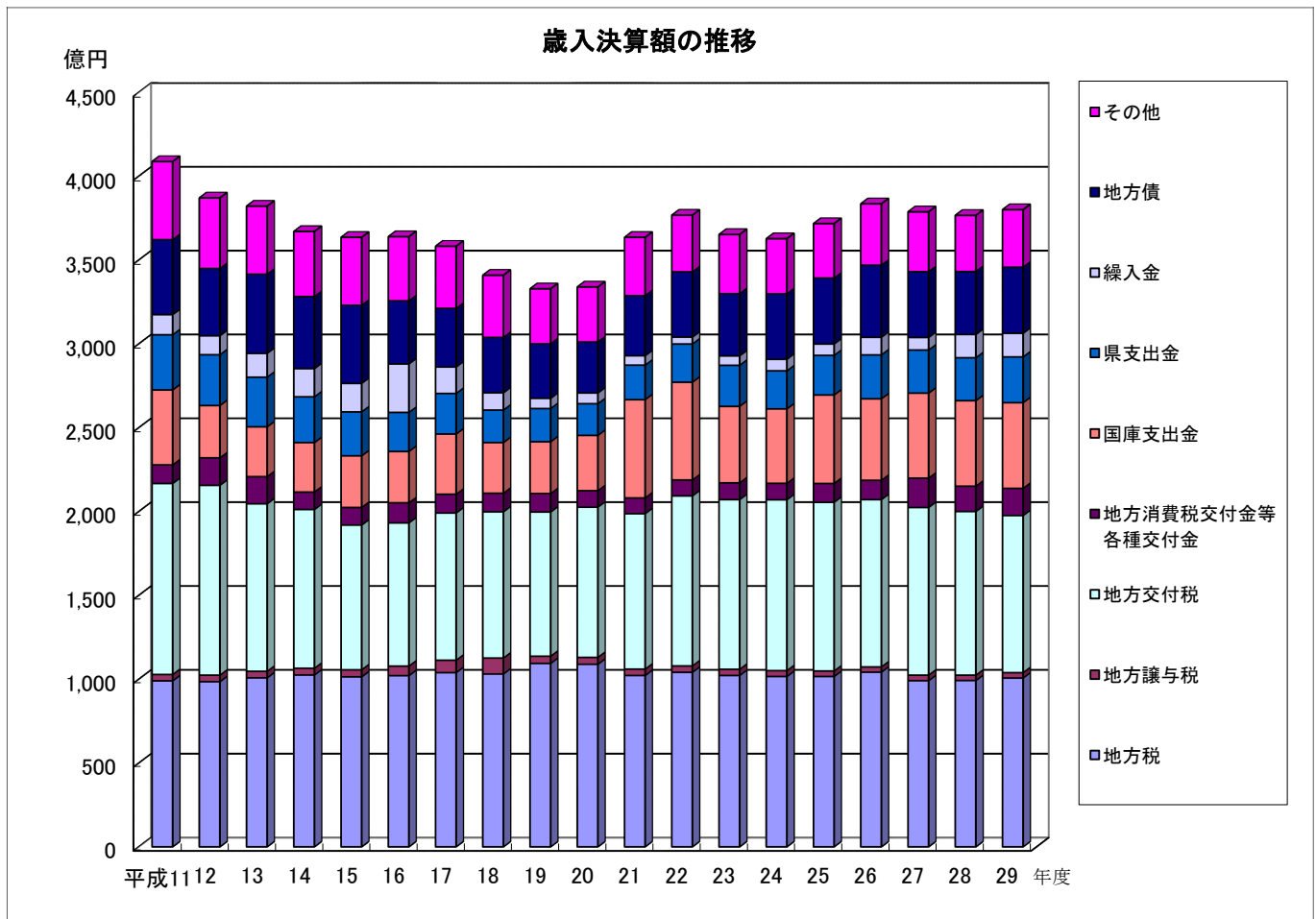
地方債は39,351百万円で、前年度に比べて1,870百万円、5.0%の増加となっている。

■歳入の状況

(単位：百万円, %)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
地方税 ①	100,677	26.5	99,213	26.3	1,464	1.5
地方譲与税 ②	3,205	0.8	3,205	0.9	0	0.0
地方特例交付金等 ③	277	0.1	273	0.1	4	1.5
地方交付税 ④	93,743	24.7	97,619	25.9	△ 3,876	△ 4.0
地方消費税交付金等各種交付金 ⑤	16,171	4.2	15,120	3.9	1,051	7.0
国庫支出金	51,059	13.4	51,046	13.6	13	0.0
県支出金	27,277	7.2	25,576	6.8	1,701	6.7
繰入金	14,096	3.7	13,940	3.7	156	1.1
地方債	39,351	10.4	37,481	10.0	1,870	5.0
うち臨時財政対策債 ⑥	11,769	3.1	11,111	3.0	658	5.9
その他	34,187	9.0	33,149	8.8	1,038	3.1
歳入合計	380,043		376,622		3,421	0.9
うち一般財源 ①+②+③+④+⑤	214,073	56.3	215,430	57.2	△ 1,357	△ 0.6
(参考) ①+②+③+④+⑥	209,671	55.2	211,421	56.1	△ 1,750	△ 0.8

※端数処理の関係上、計が合わないことがある。

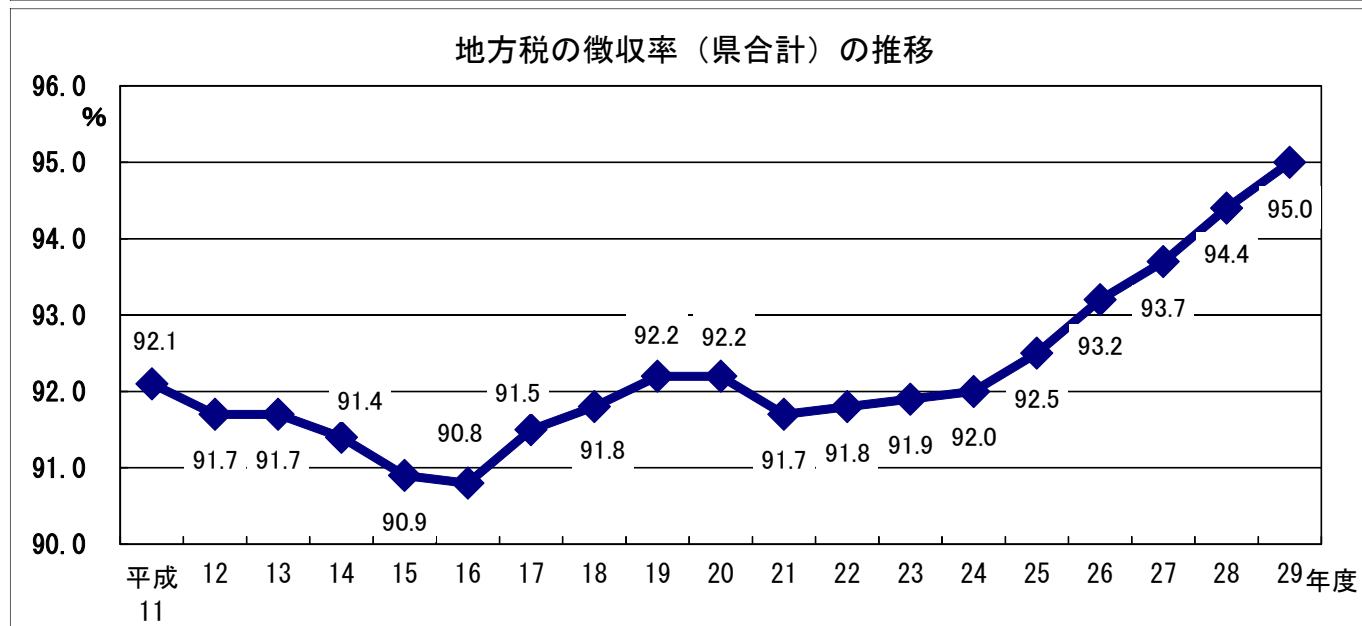
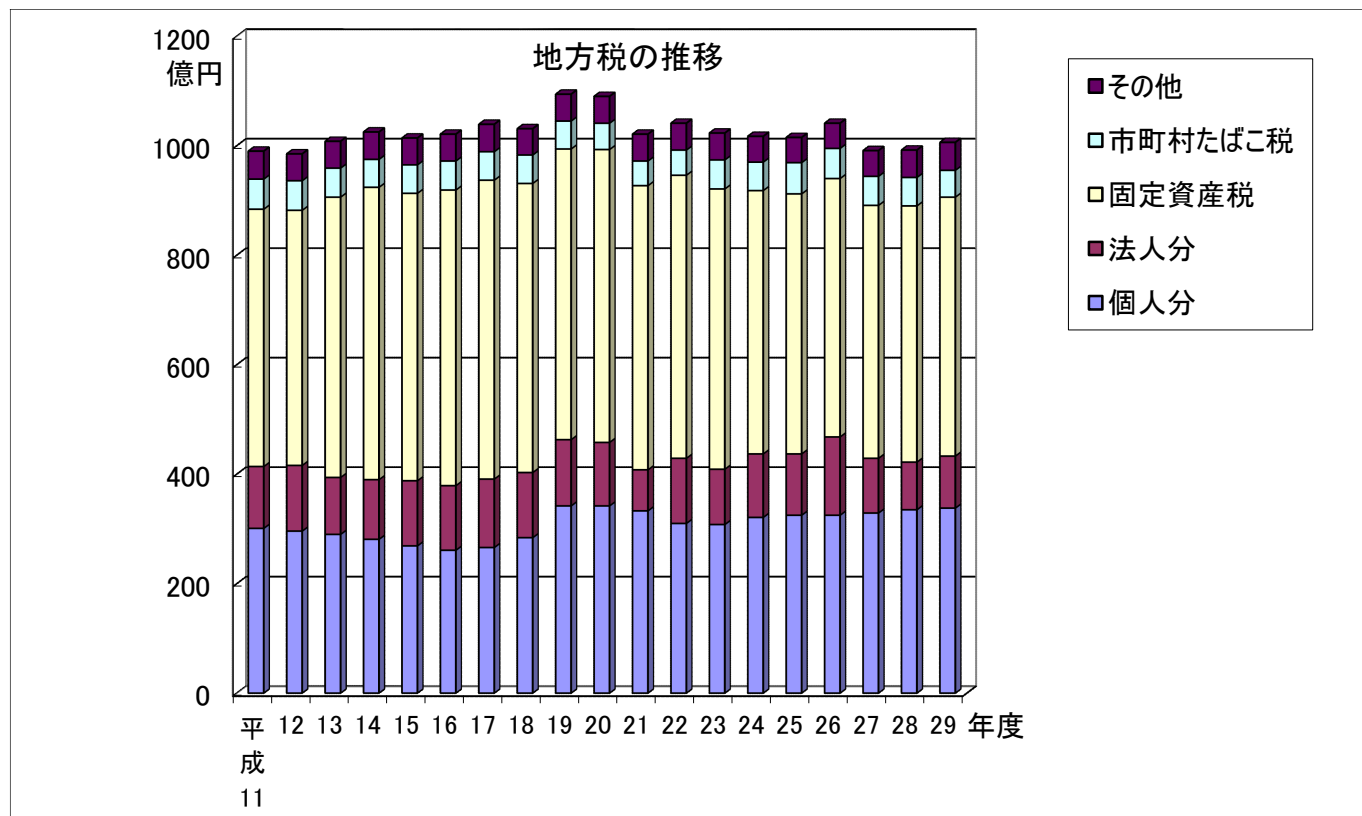


■地方税の状況

(単位：百万円, %)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
市町村民税	43,341	43.1	42,215	42.6	1,126	2.7
個人分	33,822	33.6	33,519	33.8	303	0.9
法人分	9,519	9.5	8,696	8.8	823	9.5
固定資産税	47,278	47.0	46,763	47.1	515	1.1
市町村たばこ税	4,940	4.9	5,217	5.3	△ 277	△ 5.3
その他	5,118	5.0	5,018	5.0	100	2.0
合計	100,677		99,213		1,464	1.5

※端数処理の関係上、計が合わないことがある。



4 歳出

(1) 性質別歳出の状況

平成29年度の歳出決算額は、367,619百万円で、前年度に比べて5,362百万円、1.5%の増加となっている。

(1) 義務的経費

義務的経費は175,946百万円で、前年度に比べて167百万円、0.1%の増加となっており、歳出の構成比では47.9%と前年度より0.6ポイント減少している。

人件費は63,157百万円で、前年度に比べて74百万円、0.1%の増加となっている。

扶助費は72,418百万円で、前年度に比べて984百万円、1.4%の増加となっている。

公債費は40,371百万円で、前年度に比べて891百万円、2.2%の減少となっている。

(2) 投資的経費

投資的経費は53,731百万円で、前年度に比べて3,903百万円、7.8%の増加となっており、構成比も14.6%と、前年度より0.8ポイント増加している。

普通建設事業費は、庁舎建設等の単独事業費は減少したものの、学校施設等の整備に係る補助事業費の増加により、前年度に比べて4,196百万円、8.7%の増加となっている。

災害復旧事業費は、台風被害等に伴う復旧事業の減少により、前年度に比べて293百万円、17.6%減少している。

(3) その他の経費

その他の経費は137,942百万円で、前年度に比べて1,292百万円、0.9%の増加となっている。

物件費は48,856百万円で、前年度に比べて1,300百万円、2.7%の増加となっている。

補助費等は28,948百万円で、特に一部事務組合等への負担金の減少により、前年度に比べて1,350百万円、4.5%の減少となっている。

積立金は12,559百万円で、その他特定目的基金等への積立金の増加により、前年度に比べて207百万円、1.7%の増加となっている。

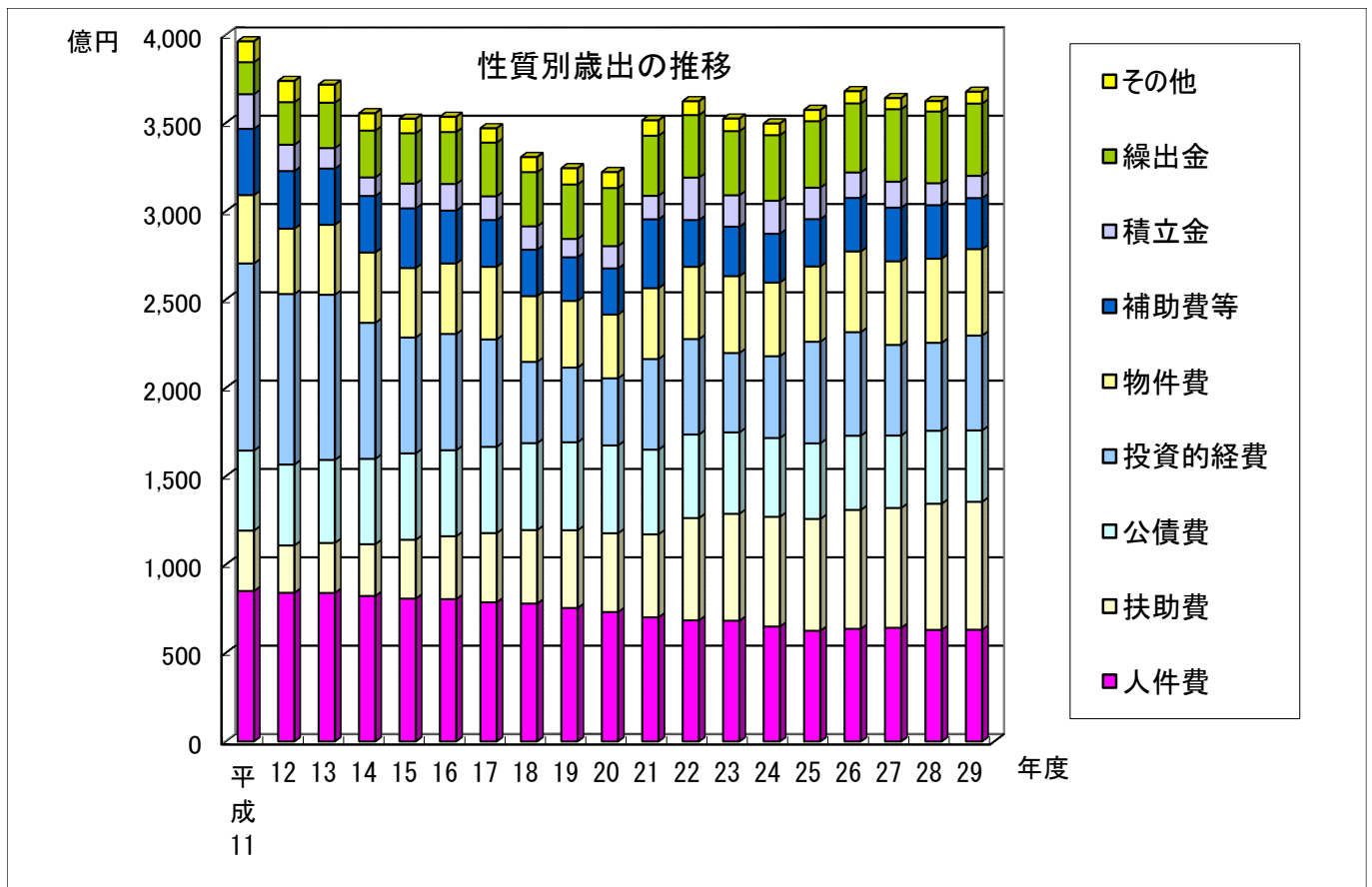
繰出金は40,887百万円で、介護事業会計等への繰出金の増加により、前年度に比べて337百万円、0.8%の増加となっている。

■ 性質別歳出の状況

(単位：百万円, %)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	175,946	47.9	175,779	48.5	167	0.1	
内 訳	人件費	63,157	17.2	63,083	17.4	74	0.1
	うち議員・委員等報酬など	5,332	1.5	5,148	1.4	184	3.6
	うち職員給	41,632	11.3	41,873	11.6	△ 241	△ 0.6
	うち退職金	6,206	1.7	6,368	1.8	△ 162	△ 2.5
	扶助費	72,418	19.7	71,434	19.7	984	1.4
	公債費	40,371	11.0	41,262	11.4	△ 891	△ 2.2
投資的経費	53,731	14.6	49,828	13.8	3,903	7.8	
内 訳	普通建設事業費	52,362	14.2	48,166	13.3	4,196	8.7
	うち補助事業費	21,844	5.9	16,919	4.7	4,925	29.1
	うち単独事業費	29,805	8.1	30,370	8.4	△ 565	△ 1.9
	災害復旧事業費	1,369	0.4	1,662	0.5	△ 293	△ 17.6
その他の経費	137,942	37.5	136,650	37.7	1,292	0.9	
内 訳	物件費	48,856	13.3	47,556	13.1	1,300	2.7
	補助費等	28,948	7.9	30,298	8.4	△ 1,350	△ 4.5
	うち一部事務組合負担金	10,995	3.0	11,674	3.2	△ 679	△ 5.8
	積立金	12,559	3.4	12,352	3.4	207	1.7
	繰出金	40,887	11.1	40,550	11.2	337	0.8
	うち国保会計繰出金	7,612	2.1	7,635	2.1	△ 23	△ 0.3
	うち介護会計繰出金	12,351	3.4	11,995	3.3	356	3.0
	うち後期高齢者医療会計繰出金	13,423	3.7	13,105	3.6	318	2.4
その他	6,692	1.8	5,894	1.6	798	13.5	
歳出合計	367,619		362,257		5,362	1.5	

※端数処理の関係上、計が合わないことがある。



(2) 目的別歳出の状況

(1) 総務費

総務費は48,260百万円で、庁舎建設事業費の減少などに伴い、前年度に比べて5,296百万円、9.9%の減少となっている。

(2) 民生費

民生費は131,599百万円で、幼保連携型こども園等の施設整備事業費の増加などに伴い、前年度に比べて2,225百万円、1.7%の増加となっている。

(3) 土木費

土木費は36,547百万円で、道路及び橋梁の整備事業費の増加などに伴い、前年度に比べて3,818百万円、11.7%の増加となっている。

(4) 教育費

教育費は38,682百万円で、小中学校等の設備整備事業費の増加などに伴い、前年度に比べて4,735百万円、13.9%の増加となっている。

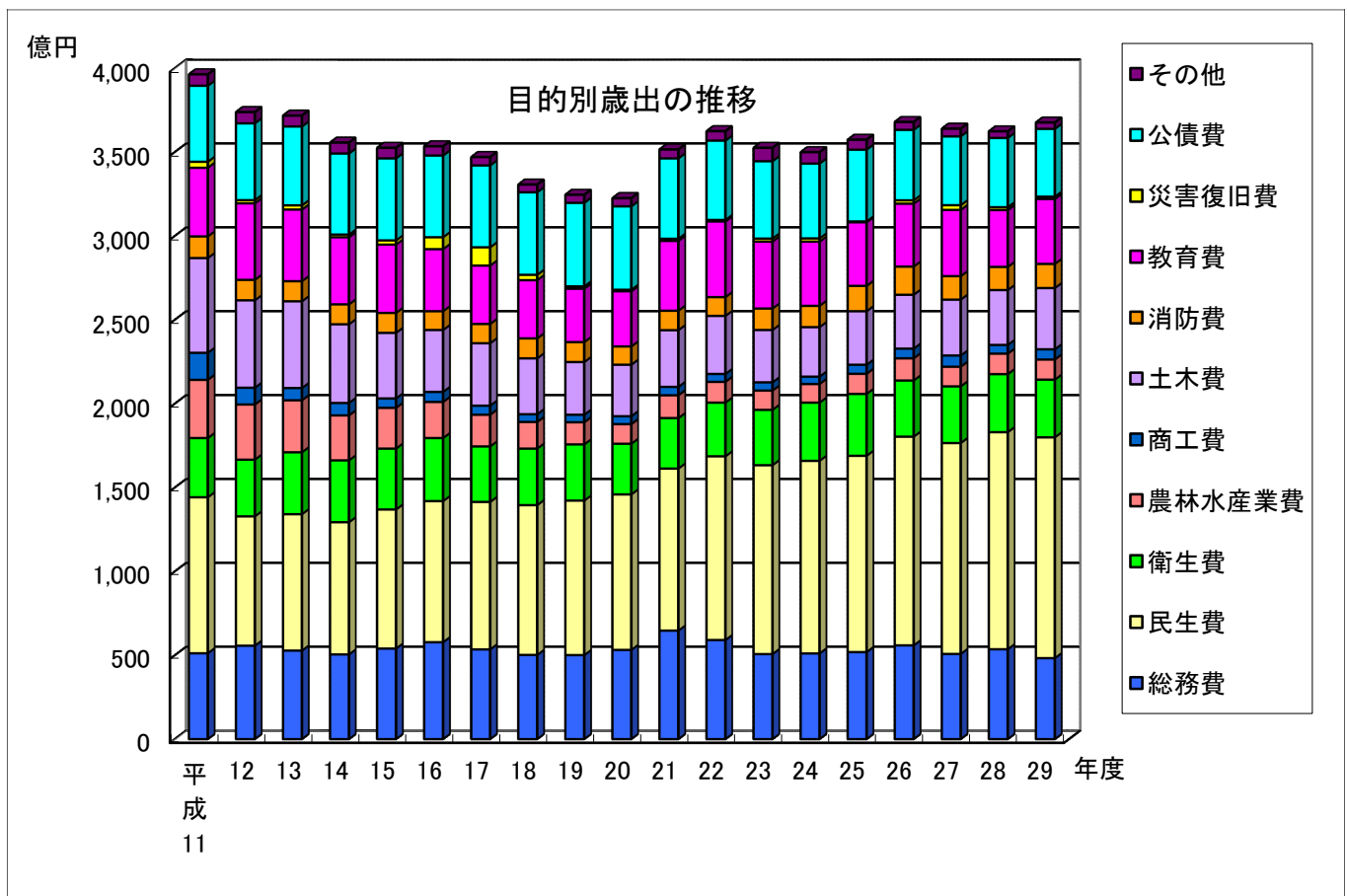
(5) 公債費

公債費は40,371百万円で、地方債の償還終了などに伴い、前年度に比べて891百万円、2.2%の減少となっている。

■目的別歳出の状況

(単位：百万円, %)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総務費	48,260	13.1	53,556	14.8	△ 5,296	△ 9.9
民生費	131,599	35.8	129,374	35.7	2,225	1.7
衛生費	34,427	9.4	34,612	9.5	△ 185	△ 0.5
労働費	140	0.1	218	0.1	△ 78	△ 35.8
農林水産業費	12,041	3.3	12,177	3.4	△ 136	△ 1.1
商工費	6,053	1.6	5,250	1.4	803	15.3
土木費	36,547	9.9	32,729	9.0	3,818	11.7
消防費	14,440	3.9	13,781	3.8	659	4.8
教育費	38,682	10.5	33,947	9.4	4,735	13.9
災害復旧費	1,369	0.4	1,662	0.5	△ 293	△ 17.6
公債費	40,371	11.0	41,262	11.4	△ 891	△ 2.2
その他	3,690	1.0	3,689	1.0	1	0.0
歳出合計	367,619		362,257		5,362	1.5



5 経常収支比率

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は91.5%で、前年度に比べて0.7ポイント上昇している。

この主な要因は、経常収支比率の算出の分母となる歳入において、地方交付税の減少に伴い、経常一般財源等が減少し、分子となる歳出において、扶助費等が増加したことによる。

■経常収支比率の状況

(単位:%)

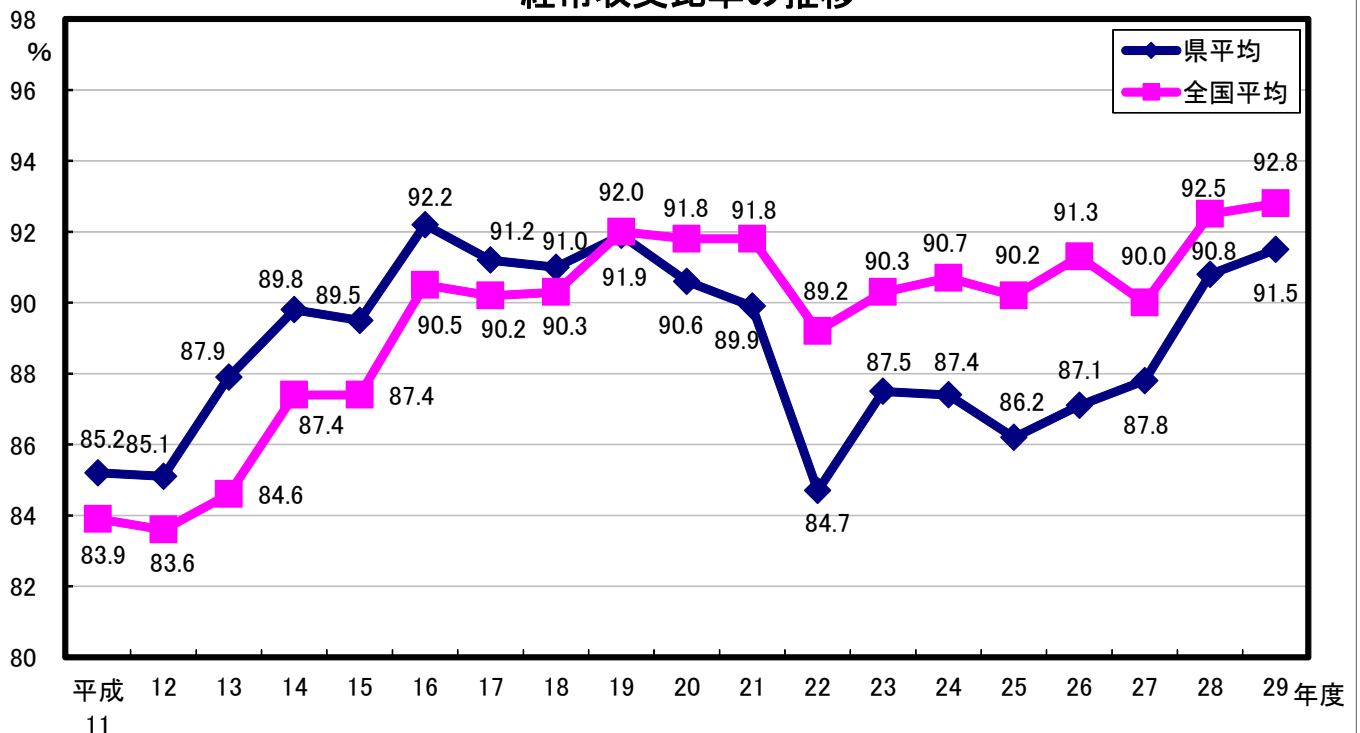
区分	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
経常収支比率	85.2	85.1	87.9	89.8	89.5	92.2	91.2	91.0	91.9	90.6	89.9	84.7	87.5	87.4	86.2	87.1	87.8	90.8	91.5
うち人件費	34.4	33.3	33.8	33.8	32.7	34.1	33.0	32.1	31.6	30.4	29.5	27.2	28.2	27.0	26.1	26.3	26.5	26.7	26.8
うち扶助費	5.1	3.8	4.1	4.3	4.8	5.3	5.8	6.6	6.8	6.9	7.1	7.5	7.6	8.2	8.3	8.4	8.7	9.4	9.6
うち補助費等	9.7	9.6	9.8	9.7	9.8	9.1	8.1	7.8	8.2	8.4	8.6	7.9	8.1	8.3	8.2	8.2	8.3	8.6	8.7
うち公債費	19.0	19.0	20.2	21.0	21.2	21.9	21.9	22.4	22.9	22.4	21.5	19.6	19.6	19.3	18.5	18.3	17.8	18.6	18.2
うちその他	17.0	19.4	20.0	21.0	21.0	21.8	22.4	22.1	22.4	22.5	23.2	22.5	24.0	24.6	25.1	25.9	26.5	27.5	28.2

■経常収支比率の状況

(単位:%)

年度	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
県平均	85.2	85.1	87.9	89.8	89.5	92.2	91.2	91.0	91.9	90.6	89.9	84.7	87.5	87.4	86.2	87.1	87.8	90.8	91.5
全国平均	83.9	83.6	84.6	87.4	87.4	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8	91.8	89.2	90.3	90.7	90.2	91.3	90.0	92.5	92.8

経常収支比率の推移



6 実質公債費比率

実質公債費比率は7.2%（加重平均）で、前年度より0.1ポイント上昇しており、11年ぶりに上昇した。

この主な要因は、実質公債費比率の算定において、普通交付税の減少により分母となる標準財政規模が減少したことによる。

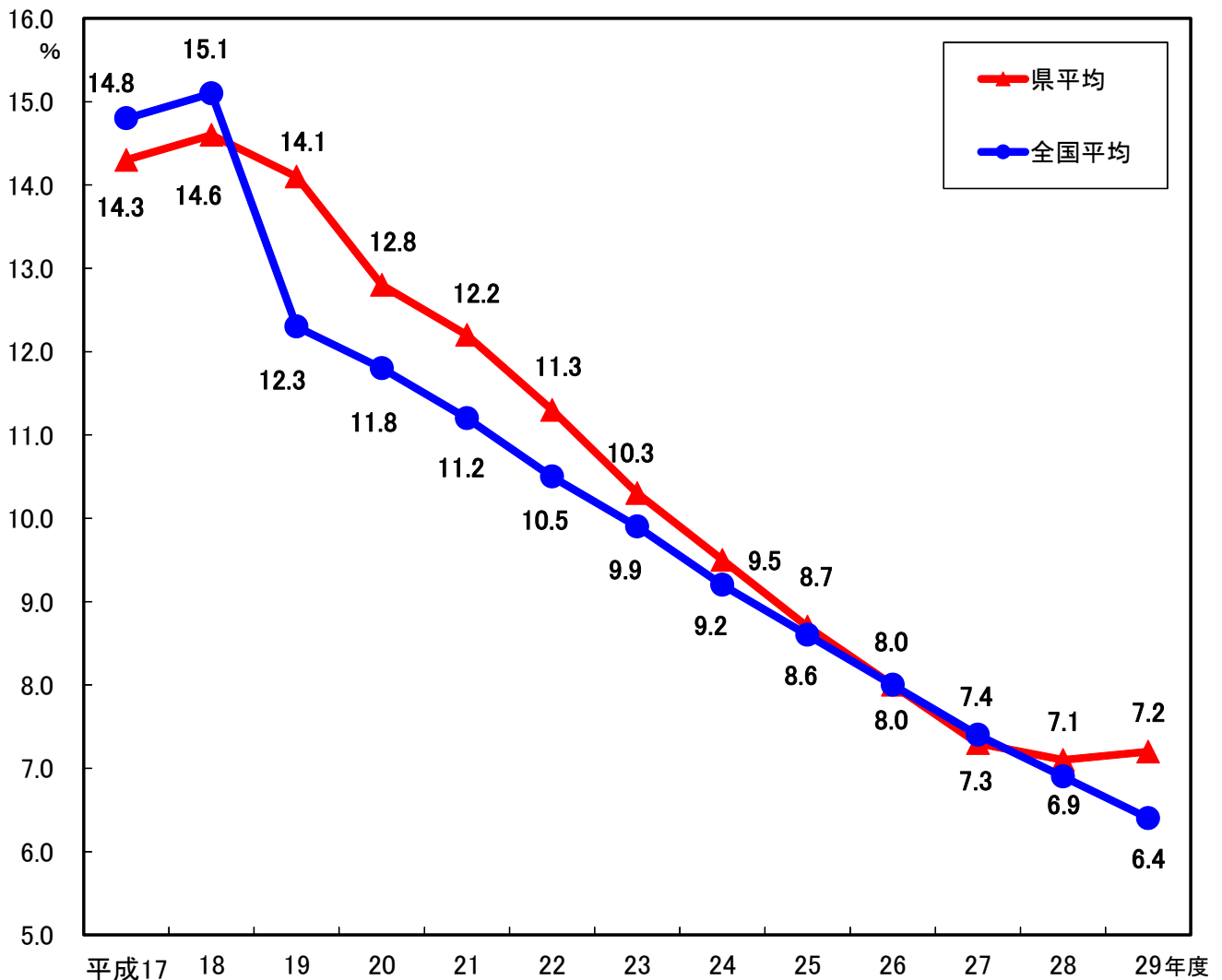
なお、実質公債費比率が18%以上の地方債許可団体はない。

■実質公債費比率の推移

（単位：%）

区分	平成17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
県平均	14.3	14.6	14.1	12.8	12.2	11.3	10.3	9.5	8.7	8.0	7.3	7.1	7.2
全国平均	14.8	15.1	12.3	11.8	11.2	10.5	9.9	9.2	8.6	8.0	7.4	6.9	6.4

実質公債費比率の推移



7 地方債現在高

地方債現在高は380,917百万円で、前年度末に比べて1,817百万円、0.5%の増加となっており、平成27年度以来、2年ぶりの増加となっている。

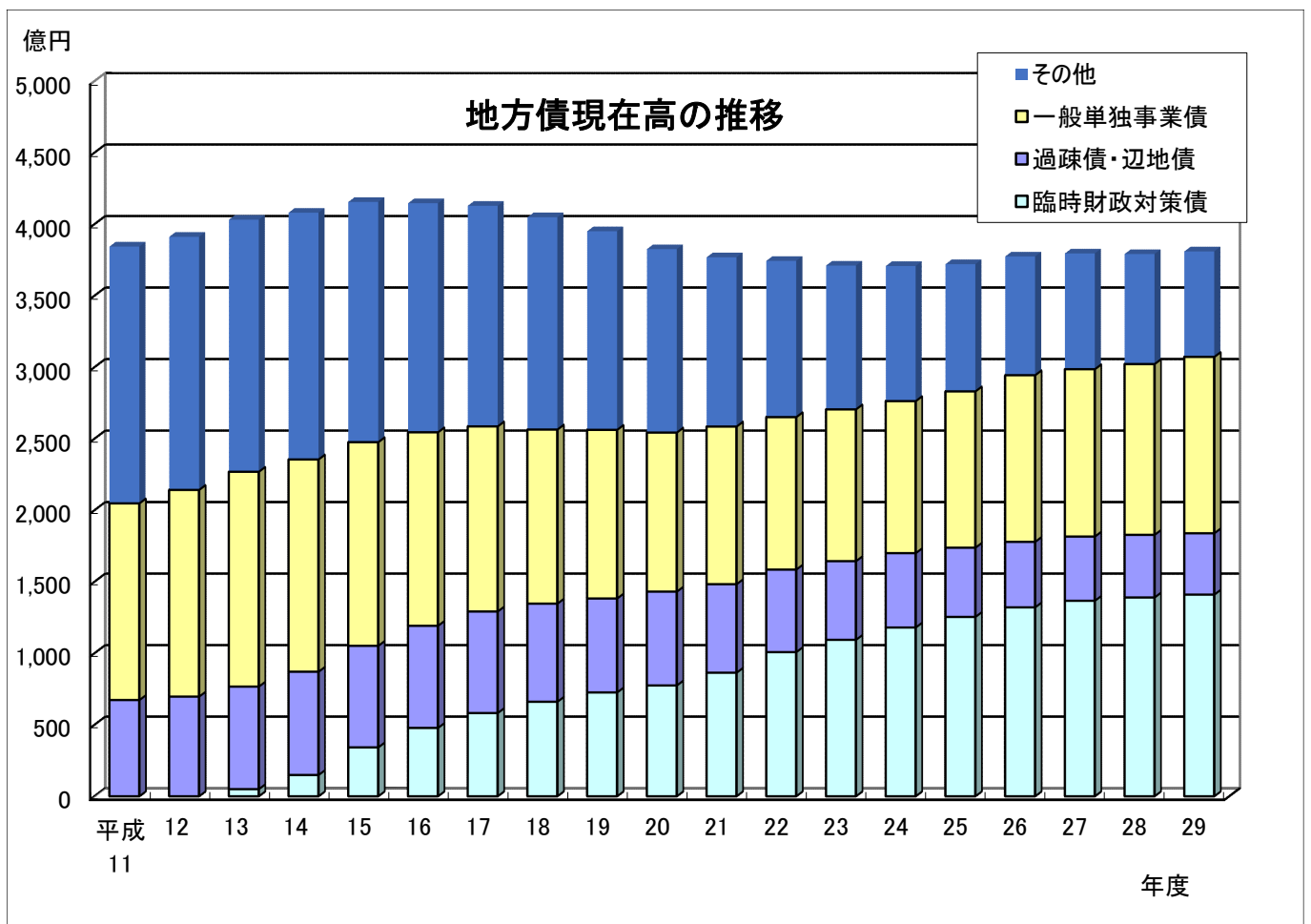
地方債の種類別では、「過疎債・辺地債」の現在高は引き続き減少しているものの、地方交付税の不足分を補う「臨時財政対策債」、旧合併特例事業債を含む「一般単独事業債」の現在高は増加している。

なお、地方債発行額は39,351百万円で、前年度に比べて1,870百万円、5.0%の増加となっている。

■地方債現在高の状況

(単位：百万円)

区分	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
臨時財政対策債	0	0	4,997	14,939	34,181	47,823	58,150	66,081	72,606	77,461	86,395	100,829	109,372	117,951	125,398	132,077	136,725	139,039	141,019
過疎債・辺地債	67,261	69,658	71,654	72,233	71,002	71,421	70,954	68,634	65,733	65,631	61,946	57,657	54,972	51,966	48,383	45,828	44,916	43,839	42,934
一般単独事業債	137,490	144,548	150,186	148,388	142,426	135,277	129,382	121,738	117,883	111,153	110,166	106,624	106,082	106,306	109,284	116,534	116,972	119,408	123,348
その他	179,538	176,872	176,239	172,423	167,905	160,029	154,328	148,323	138,734	128,233	118,286	109,233	100,557	94,472	88,959	82,958	80,890	76,814	73,616
合計	384,289	391,078	403,076	407,983	415,514	414,550	412,814	404,776	394,956	382,478	376,793	374,343	370,983	370,695	372,024	377,397	379,503	379,100	380,917
(参考) 地方債発行額	44,735	40,107	47,208	42,975	46,640	37,553	34,917	32,959	32,549	30,394	35,829	38,902	37,089	39,043	39,306	43,043	39,166	37,481	39,351



8 基金の年度末現在高

基金の年度末現在高は174,169百万円で、前年度末に比べて574百万円、0.3%の減少となっている。

基金の種類別では、「財政調整基金」は75,062百万円で、前年度末に比べて3,269百万円、4.2%の減少となっている。

「減債基金」は39,156百万円で、前年度末に比べて303百万円、0.8%の減少となっている。

また、「その他特定目的基金」は59,951百万円で、前年度末に比べて2,998百万円、5.3%の増加となっている。

■基金残高の状況

(単位：百万円)

区分	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
財政調整基金	24,671	27,253	26,577	27,409	28,961	25,916	24,528	28,587	31,863	35,991	40,719	49,987	57,060	62,756	67,767	72,903	78,863	78,331	75,062
減債基金	25,438	27,665	26,746	24,729	22,528	17,729	16,633	17,306	17,970	17,951	19,561	25,519	28,296	31,045	33,801	36,122	38,481	39,459	39,156
その他特定目的基金	49,406	42,090	41,902	39,282	38,304	34,147	35,819	36,529	38,410	41,646	43,697	49,185	52,768	57,182	60,932	58,121	58,143	56,953	59,951
合計	99,515	97,008	95,225	91,420	89,793	77,792	76,980	82,422	88,243	95,588	103,977	124,692	138,124	150,984	162,500	167,146	175,487	174,743	174,169

※端数処理の関係上、計が合わないことがある

億円

